

「費用価格の諸要素の生産価格化」についての マルクスの叙述

— 『資本論』 該当箇所を解説する —

Marx's Description of 'The Elements of Cost Price Include the Production Price': Deciphering the Part of *Capital*

川上 則道

KAWAKAMI Norimichi

要旨

本稿は「費用価格の諸要素の生産価格化」についてのマルクスの叙述（『資本論』第3部第2篇第9章の最後の部分）の解説である。商品の価値価格の生産価格への転化を補完し最終的に完結させる運動がこの叙述によって解明されている。しかし、この叙述中には記号の誤記もあり、真意が掴みにくい点が多く、マルクスによるこの解明を知るにはこの叙述の解説が必要である。私の解説によれば、商品の費用価格の諸要素が生産価格になった場合、ある商品の費用価格に他の商品の利潤が入り込むが、その社会の総利潤（全利潤）の計算において二重計算はおこらず、個々の商品の利潤の総合計が総利潤であることは変わらない。この点を踏まえれば、総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格という基本命題は近似的な仕方でも成立する。この命題が成立するか否かがマルクスの価値論の死命を制するなどとして議論されてもきたが、マルクス自身が妥当な解答を出している。

はじめに

商品生産物の交換基準となる商品の価値はその商品生産物に対象化されている人間労働の量である。すなわち、商品生産物の価値は、その生産に際して移転された価値 c （その商品生産物の生産のために消費された生産諸手段に含まれる人間労働の量）に、労働者が新たに生産した価値 $[v + m]$ （その生産物に新たに対象化された人間労働の量）を加えた価値 $(c + v + m)$ である。マルクスが明らかにしたこの命題によって労働価値説は確固とした基礎を据えられたのであるが、彼はさらに進んで、この命題を基礎に生産価格論を打ち立てた。

諸資本によって生産された諸商品の交換の場合には、各資本は投下した資本に比例する利潤を求めて競争するため、商品交換の基準は、商品価値を基礎とするものの、商品生産物の価値価格 $(c + v + m = k + m)$ から多少ズレた生産価格 $(c + v + p = k + p)$ になる。ここで、 p は平均利潤であり、 k は費用価格 $[k = c + v]$ である。

価値の自立した形態である貨幣の発生のもとで価値は貨幣量によって「価格」として表現されるようになる。商品生産物の価格は一般的にはその価値 $(c + v + m)$ からズレる

のが普通であるが、商品生産物の価値の、単にそのまま(=ズレないで)の価格表現が「価値価格」と呼ばれている(この呼称をマルクスは用いていないが、適切な用語と考えるので、以下、使用する)。この「価値価格」が、さらに「生産価格」という転化形態になるわけである。生産価格とは資本主義生産において商品生産物の価値が受け取る一般的な形態なのである。

マルクスはこの生産価格論を『資本論』第3部「資本主義的生産の総過程」第2篇「利潤の平均利潤への転化」第9章「一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転化」(新日本出版社『資本論』⑨、268～278ページ)で展開している。本稿のテーマである「費用価格の諸要素の生産価格化」とは、価値の生産価格へのこの転化を補完し、最終的に完結させる運動のこと、すなわち、商品の価値価格の生産価格への原初的な転化がなお価値価格のまま生産価格を構成する費用価格の諸要素へと反転作用し、それらを生産価格にもとづくものにする運動のことである。

商品の生産価格($k+p$)は価値価格($k+m$)からの転化(「 $m \rightarrow p$ 」の転化)として生みだされる。しかし、この原初の転化においては、生産価格($k+p$)の k (費用価格)を構成する諸要素(生産諸手段と労働力)の商品価格はまだ価値価格のままである。しかし、生産価格が商品価値の一般的な形態になれば、生産価格($k+p$)の k を構成する諸要素の商品価格もまた価値価格ではなく生産価格になる。したがって、生産価格の k (費用価格)もまた生産価格にもとづくものになる。「費用価格の諸要素の生産価格化」とはこの運動を意味する。個々の商品については、価値価格($k+m$)の生産価格への転化は $m \rightarrow p$ だけでなく k にも起こる($k \rightarrow k$)ことになる。

ところで、この「費用価格の諸要素の生産価格化」についてマルクスは『資本論』第3部第2篇第9章「一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転化」の最後の部分で叙述している(『資本論』⑨、276～278ページ)。ここは難解な部分を含む短いもので済まされている。この叙述の真意が理解されなかったことも一つの原因となつて、マルクスの生産価格論について、ポルトケビッチやスウィージーなどが批判的な見解を主張することになり、いわゆる「転形問題」として大きな議論を呼ぶことになったと思う。この問題は今日でも必ずしも決着を見ていない。

生産価格論についての基本論点の解明とそれに対する批判への反批判は見田石介氏の著作『価値および生産価格の研究』(新日本出版社、1972年)によって既になされたとは私は考えている。しかしながら、「費用価格の諸要素の生産価格化」に関するマルクス自身の考えについての解明はまだなされていないと思う。というのも、マルクス自身の考えを述べたこの叙述中には単純ミスと推測される記号の誤記も見受けられるが、なお正されていない。その他にも真意が掴みにくい点が多く、この叙述はなお明確になっていないと考えるからである。本稿では、この叙述についての解説を試みる。そのことによって、マルクスのこの叙述から引き出される命題を明確に示したい。

前もって、概要をごく大まかに提示しておこう。この叙述でマルクスが述べているのは、主として2点である。第1点は、商品の価値価格が生産価格になると、商品の費用価格の諸要素も価値価格ではなく生産価格になるから、ある商品の費用価格の諸要素に他の商品の利潤が入り込むことになる。しかし、その社会の総利潤(全利潤)の計算において二重計算はおこらず、総利潤が個々の商品の利潤の総合計であることは変わらない。第2点

は、第1点を前提にして考えれば、商品の費用価格の諸要素が生産価格になった場合でも総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格という基本命題はほぼ成り立つ（社会法則〔＝「支配的傾向」〕として「近似的な仕方」で「永続的な諸変動の確定されない平均」として貫かれる）。

これが「費用価格の諸要素の生産価格化」の問題についてマルクスの与えた解であり、とても妥当なものであると思う。この問題は、マルクスの価値論の死命を制する問題であるなどとして議論されてもきたが、マルクス自身が妥当な解答を出しており、それほど大げさな問題ではないこともわかるのである。

第1節 「この命題」と「次の事実」とはどこが矛盾するように見えるのか

では、「費用価格の諸要素の生産価格化」についての叙述の解読に取り組むことにしよう。この叙述については区分けして、順次、全文を引用する（引用文は波線で囲った）。四つの段落からなるので、段落を示す記号としてⅠ～Ⅳの番号を振った。その段落に区分けが必要な場合は、1、2、3の番号を振り、もう一段の区分けを要するときは、①、②、③の番号を割り当て、[Ⅰ-2-①]などとして示した。

この解読を第1節から第6節の項目を立てて進めることにする。なお、隠れていると考えられる論理は〈〉に入れて補った。

[Ⅰ-1] この命題と次の事実は矛盾するかのように見える。すなわち、資本主義的生産においては、生産資本の諸要素は通例として市場で買われ、したがってそれらの価格はすでに実現された利潤を内含し、それゆえ、一産業部門の生産価格をそれに含まれている利潤もろとも内含しており、したがって、一産業部門の利潤は、他の産業部門の費用価格にはいり込むという事実が、それである。

（新日本出版社版『資本論』⑨、276ページ）

「費用価格の諸要素の生産価格化」についての叙述はこの[Ⅰ-1]から始まる。最初に、「この命題と次の事実は矛盾するかのように見える」と述べている。「この命題」とは、[Ⅰ-1]の直前の文章に書かれている命題を指している。後ほど、該当する文章を示したうえで命題の内容を説明する。先に、「次の事実」とは何かについて確認しよう。これは「すなわち」以降に書かれている事実のことであるが、その内容の趣旨は次のように読める。

まず、「生産資本の諸要素」とは、生産資本が生産に使用する諸要素、すなわち、生産諸手段 c と労働力 v のことである。これを「生産諸要素」と言い換えて用いることにする。

生産資本は生産諸要素を商品として市場で買う。商品が生産価格 $(k + p)$ で売買されることが前提になれば、生産資本は生産諸要素を〈価値（あるいは価値価格）ではなく〉生産価格 $(k + p)$ で買うことになる。ところで、生産価格 $(k + p)$ にはすでに実現された利潤 p が含まれている。生産価格で買う場合、生産諸要素の価値はその生産諸要素になる諸生産物の生産価格（あるいはその生産諸要素に含まれる諸生産物の生産価格）によって測られているのであるから、それらの諸生産物を生産した産業部門の利潤が含まれることになる。そして、その生産諸要素（生産諸手段 c と労働力 v ）はそれらを買った生産資本の商品生産物の費用価格 $(k = c + v)$ になるのだから、一産業部門の利潤が他の産業部門の費用価格（の諸要素）にはいり込むことになる。

以上が「次の事実」として述べられていることである。なお、言及されてはいないのであるが、この「次の事実」は以下に述べることと対比されている。生産資本が生産諸要素を価値価格で買った場合にも、生産資本の生産物の $(c + v)$ 部分には他の産業の生産物価値 $(c + v + m)$ が含まれる。したがって、利潤 p ではないにしても、他の産業で生産された剰余価値 m が含まれることになる。しかし、この m は、他の諸産業で生産された生産物の価値 (人間労働量 $c + v + m$) の一構成部分であり、その価値から未分離の m である。この剰余価値 m は全産業によって形成される平均利潤率のもとに、一産業が実現する利潤 p とは異なるのである。

さて、後で説明するとした「この命題」(「次の事実」と矛盾するかのように見える命題) についてであるが、[I - 1] の直前に書かれている文章をまず引用する。

「……したがって、I - Vの諸商品の総価格は、それらの総価値、すなわち、I - Vの費用価格の総計、プラス、I - Vで生産された剰余価値または利潤の総計、に等しいであろう。したがって、実際に、I - Vの諸商品に内含されている労働——過去の労働および新たにつけ加えられた労働——の総分量の貨幣表現に等しいであろう。そして、このようにして、社会そのものにおいては——すべての生産部門の総体を考察すれば——生産された生産価格の総計は、諸商品の価値の総計に等しいのである。」(『資本論』⑨、276ページ)。

ここで叙述されているのは、第9章「一般的利潤率 (平均利潤率) の形成と商品価値の生産価格への転化」についての結論部分である。したがって、これに続けて書かれている、本稿のテーマの「費用価格の諸要素の生産価格化」についての叙述は、第9章の結論への補足部分ということになる。

なお、上記の引用文で、「I - V」は、この引用文の前に示されている次図 (図1) における生産資本の5つの設例のことである。500の総資本が有機的構成 (c と v との比率) の異なる5つの生産部門に100ずつ投下され生産が行われるとされている (また、投下された c の一部が消費され費用価格を構成するとの設定である)。

(図1)

	資本	剰余価値	商品の価値	商品の費用価格	商品の価格	利潤率	価値からの価格の背離
I	$80c + 20v$	20	90	70	92	22%	+ 2
II	$70c + 30v$	30	111	81	103	22%	- 8
III	$60c + 40v$	40	131	91	113	22%	-18
IV	$85c + 15v$	15	70	55	77	22%	+ 7
V	$95c + 5v$	5	20	15	37	22%	+17

出所) 『資本論』⑨、272ページ

さて、上記の引用文で述べられている命題は、I ~ Vの全部門 (生産部門の総体) についてみれば、次式が成立しているということである。

$$\text{総生産価格 (= 総価値)} = \text{総費用価格} + \text{総利潤 (= 総剰余価値)}$$

これが、[I - 1] の文章における「この命題」になるが、この命題のどこが先に確認した「次の事実」と矛盾するかのように見えるのであろうか。

「この命題」が成立している I ~ Vについては、各部門の費用価格の諸要素は価値 (あるいは価値価格) にもとづいており生産価格にもとづいてはいないから、各部門の費用価

格には他の部門の利潤は含まれてはいない。「次の事実」とは「一産業部門の利潤は、他の産業部門の費用価格には入り込むという事実」であるから、ここは明らかに異なっている。この違いが基礎にあるのではあるが、「この命題」が「次の事実」と矛盾するかのように見える点は、この点を指しているのではなく、もっと直接に、基本的な点で「この命題」の成立と矛盾することと考えられる。

「この命題」とは、総生産価格 (= 総価値) = 総費用価格 + 総利潤 (= 総剰余価値)、が成立することだと述べた。この命題が成立するのは、① 総価値 = 総費用価格 + 総剰余価値、② 総生産価格 = 総費用価格 + 総利潤、③ 総剰余価値 = 総利潤、の三つの式が成立しているからである。I ~ V 部門の費目構成は図 1 で示されているが、これを見ればわかるように、上記①式と②式における「総費用価格」は全く同じ内容である。また、③式が成立するのは、①式の「総剰余価値」(各部門の剰余価値を合計したもの) が各部門の投下資本量をもとに各部門に配分され利潤として実現するので、それらの利潤を再び合計した総利潤は総剰余価値に一致するからであり、この論理が生産価格論の核心である。

この論理において、総剰余価値が配分されて利潤として実現するが、その際、個々の商品において、費用価格と利潤とは別のものであり、一方が他方を含まないことが前提されている。そのため、費用価格には総剰余価値が配分されず、個々の総計である総利潤は総剰余価値と一致する。ところが、「次の事実」とは「一産業部門の利潤は、他の産業部門の費用価格には入り込むという事実」である。とすると、この事実では、費用価格にも総剰余価値が利潤として配分されることになり、いま述べた費用価格には配分されないという「この命題」が成立する前提と矛盾するように見える。「この命題」が「次の事実」と矛盾するかのように見える点とはこのことを指していると考えられる。

第 2 節 総費用価格 + 総利潤 = 総生産価格、はそれでも成立する

[I - 1] の文章では、「この命題と次の事実は矛盾するのように見える」(傍点……川上) と述べている。したがって、「次の事実」があっても実は矛盾せずに、「この命題」は成立するとマルクスは言いたいのである。その論証が [I - 2 - ①~③] になる。その最初の段 (①) が次の文章である。

[I - 2 - ①] しかし、一方の側に全国の諸商品の費用価格の総計を置き、他方の側に全国の利潤または剰余価値の総計を置いてみれば、計算が正しく行なわれるに違いないことは明らかである。たとえば、一商品 A をとってみよう。A の費用価格が B、C、D の諸利潤をひくくめて内含しているかもしれないことは、B、C、D などの場合にもまた、B、C、D などの費用価格に A の利潤がはいり込むかもしれないと同様である。こうして計算してみれば、A の利潤は A の費用価格のなかには算入されておらず、同様に、B、C、D などの利潤もそれら自身の費用価格には算入されていない。自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない。

(『資本論』⑨、276~277ページ)

ここでマルクスはごく当たり前のことを述べているのであるが、誤読も見受けられるので、具体的な例を出して説明する。

まず、「一方の側に全国の諸商品の費用価格の総計を置き、他方の側に全国の利潤また

は「剰余価値の総計を置(く)」というのは、次図(図2)のように個々の商品ごとに、費用価格と利潤を区分けして、それを足し上げて全国の総計を計算するということである。なお、この図では生産価格の欄も設けた。

(図2)

諸商品	費用価格	+	利潤	=	生産価格
A	…	+	…	=	…
B	…	+	…	=	…
…	…	+	…	=	…
全国の総計	総費用価格	+	総利潤 (=総剰余価値)	=	総生産価格

次に、諸商品として、A、B、C、Dの四つの商品を例として出して、正しく計算されることについての説明がある。これについては記号を使って、図2の計算図式に当てはめて考えてみよう。

A、B、C、Dの費用価格をそれぞれ $A(k)$ 、 $B(k)$ 、 $C(k)$ 、 $D(k)$ で表し、A、B、C、Dの利潤を $A(p)$ 、 $B(p)$ 、 $C(p)$ 、 $D(p)$ で表す。そうすると「Aの費用価格がB、C、Dの諸利潤をひっくるめて内含している」場合については、 $A(k) = B(k) + B(p) + C(k) + C(p) + D(k) + D(p) + \dots$ 、と表せる(…は残差があり得ることを示す。これら以外のものも含み得るので)。

商品の生産価格は費用価格+利潤である。「次の事実」についての先の説明でも述べたように、生産価格の形態をもつ「ある商品」が「他の商品」の生産のために使用されると、「ある商品」の生産価格(費用価格+利潤)が「他の商品」の費用価格に入り込む。このように、「ある商品」の利潤は費用価格と共に生産価格を構成して、「他の商品」の費用価格に入り込むから、商品Aの費用価格が商品B、C、Dの費用価格を内含していることは商品B、C、Dの利潤をも内含していることになるのである。

また、「B、C、Dなどの費用価格にAの利潤がはいり込むかもしれない」場合については、 $B(k) = A(k_1) + A(p_1) + \dots$ 、 $C(k) = A(k_2) + A(p_2) + \dots$ 、 $D(k) = A(k_3) + A(p_3) + \dots$ と表せる。

この場合については、商品Aを1個の商品としたときには、他の1個の商品の費用価格にしか入り込むことができないから、B、C、Dのどれか1個の商品に入り込むことになる。しかし、ここでは商品Aを同じ商品Aの集合体を示しているとして、商品Aが商品 A_1 、商品 A_2 、商品 A_3 、…に分割されて、B、C、Dの費用価格に入り込むとし、 $A(k)$ も $A(p)$ も分割されるとした。 $A_1 = A(k_1) + A(p_1)$ 、 $A_2 = A(k_2) + A(p_2)$ 、 $A_3 = A(k_3) + A(p_3)$ 、…としたのである。

このように表せるので、先に示した図2に当てはめて、商品A、B、C、Dの生産価格を費用価格と利潤とに区分けして足し上げる計算するとき、それぞれの費用価格と利潤は次図(図3)のようになる。なぜなら、「自分自身の利潤を自分の費用価格に算入するものはない」からである。

(図3)

諸商品	費用価格	+	利潤	=	生産価格
A	$A(k) = B(k) + B(p) + C(k) + C(p) + D(k) + D(p) + \dots$	+	$A(p)$	=	...
B	$B(k) = A(k_1) + A(p_1) + \dots$	+	$B(p)$	=	...
C	$C(k) = A(k_2) + A(p_2) + \dots$	+	$C(p)$	=	...
D	$D(k) = A(k_3) + A(p_3) + \dots$	+	$D(p)$	=	...
...	...	+	...	=	...
全国の総計	総費用価格	+	総利潤 (=総剰余価値)	=	総生産価格

この図3をみれば、次のことが言えることがわかる。たとえ費用価格に生産価格が含まれるようになり、「一産業部門の利潤は、他の産業部門の費用価格にはいり込むという事実」が成り立っても、個々の商品において費用価格と利潤とは明確に区別されていること、総利潤の計算において個々の商品に含まれる利潤の二重計算はないこと、したがって、総費用価格+総利潤=総生産価格、の命題は成立することである。

この命題が成立することが、次の [I-2-②] で端的に述べられている。

[I-2-②] したがって、たとえば生産部面が n 個あり、それぞれの部面で p に等しい利潤が得られるとすれば、すべての部面をひくくめるための費用価格は、 $k - n p$ である。
(『資本論』⑨、277ページ)

この文章は [I-2-①] の叙述から引き出される重要な帰結である。「たとえば生産部面が n 個あり、それぞれの部面で p に等しい利潤が得られるとすれば」と述べられているが、先の計算図式にこれを当てはめると次のようになる。

(図4)

生産部面	費用価格	+	利潤	=	生産価格
1	k_1	+	p	=	W_1
2	k_2	+	p	=	W_2
...
...	k	+	p	=	W
...
n	k_n	+	p	=	W_n
全国総計	Σk	+	$n p$	=	ΣW

注) Σ は総和記号

総費用価格 Σk + 総利潤 (= 総剰余価値) $n p$ = 総生産価格 ΣW 、が明らかに成立している。

このとき、「すべての部面をひくくめるための費用価格」は Σk であるが、それは「 $\Sigma W - n p$ 」になる。しかし、[I-2-②] の引用文には「 $k - n p$ 」と叙述されている。 ΣW と k とは明らかに異なるのであるが、私は、この k はマルクスの誤記であり単純ミスであると考える。この誤記はエンゲルスの編集のときもなぜか見過ごされることになってし

まったのであろう。この誤記の問題については次節でもう少し詳しく見ることにして、次の [I-2-③] の文章に移る。

[I-2-③] したがって総計算を考察すれば、一生産部面の諸利潤が他の生産部面の費用価格にはいり込む限りでは、これらの利潤は最後の最終生産物の総価格〔構成部分〕としてすでに計算に入れられているのであり、利潤の欄に二度現われることはできない。しかし、もしそれらの利潤が利潤の欄に現われるとすれば、それはただ、その商品そのものが最終生産物であったからであり、したがってその生産価格が他の一商品の費用価格にはいり込まないからである。 (『資本論』⑨、277ページ)

この文章は短いものではあるが、[I-2-①] で示した計算図式(総計算)を考察することによって、費用価格の諸要素の生産価格化が行われても、総生産価格=総費用価格+総利潤、が成り立つこと、また、利潤の二重計算が起きない根拠を次のような論理で明らかにしている。

個々の商品の利潤は①他の商品の費用価格の諸要素に入り込むものと②他の商品の費用価格の諸要素に入り込まないものとの二つに区分される。まず、①の個々の利潤が他の商品の費用価格の諸要素に入っている場合について述べている。その叙述の意味を先の計算図式(図3)と関連させて読み取っておこう。

「一生産部面の諸利潤」の一例として、商品Aの利潤、すなわち、 $A(p) = A(p_1) + A(p_2) + A(p_3) + \dots$ を取り上げよう。計算図式を見ると、商品B、C、Dの費用価格の欄に、それぞれ $A(p_1)$ 、 $A(p_2)$ 、 $A(p_3)$ がはいり込んでいるので、商品Aの利潤 $A(p)$ は「他の生産部面の費用価格にはいり込む限り」での利潤に該当する。

この文に続けて、「これらの利潤は最後の最終生産物の総価格〔構成部分〕としてすでに計算に入れられているのであり、利潤の欄に二度現われることはできない」(傍点…川上)と述べられている。

計算図式を見ると、商品Aの利潤の欄に $A(p)$ が計上されている。この $A(p)$ は、商品Aがもう一度計上されない限り、「利潤の欄に二度現われることはできない」。なぜなら、この商品Aはこの計算図式において、全国の諸商品を構成する商品生産物(=「最後の最終生産物」)の一つとして諸商品の欄に計上されているのであるから、もう一度計上されることはあり得ない。ということは、総利潤の中に $A(p)$ は一度しか出てこないの、二重計算には決してならないのである。

また、総計算(総生産価格=総費用価格+総利潤)について見ると、まず $A(p)$ については総生産価格のうちの総利潤を構成するものとして計算に入れられている。そして、商品B、C、Dの費用価格の欄に、それぞれ $A(p_1)$ 、 $A(p_2)$ 、 $A(p_3)$ がはいり込んでいるのであるが、これらは、総生産価格のうちの総費用価格を構成するものとして計算に入れられている。すなわち、他の生産部面の費用価格にはいり込む $A(p)$ は総利潤を構成するものとして総生産価格の計算に入るだけでなく、総費用価格を構成するものとして二重に計算されている。しかし、この二重計算は問題ではない。というのも、生産された諸商品を総合計して、その総価値や総生産価格を計算する場合、他の商品の費用価格に入り込む商品(の価値〔 $k+m$ 〕あるいは生産価格〔 $k+p$ 〕)については二重に計算されるのが

当然だからである。

「一生産部面の諸利潤」の一例として、商品Aの利潤をあげて見てきたが、利潤B(p)、C(p)、D(p)についても同じことが言える。したがって、他の商品の費用価格にはいり込んでいる「一生産部面の諸利潤」はすべて「最後の最終生産物の総価格〔構成部分〕としてすでに計算に入れられているのであり、利潤の欄に二度現われることはできない」ということになるのである。

次に、商品の利潤（「一生産部面の諸利潤」）であって、まだ計算に入れられていないため利潤の欄に現れることができるものは何かという問題が出てくる。それは、費用価格に入り込んでいない「一生産部面の諸利潤」であるということにならざるを得ない。これがこの項の最初に述べた「個々の商品の利潤」のうち「②他の商品の費用価格に入り込まないもの」である。次の文章がこのことを明らかにしている。

「しかし、もしそれらの利潤が利潤の欄に現われるとすれば、それはただ、その商品そのものが最終生産物であったからであり、したがってその生産価格が他の一商品の費用価格にはいり込まないからである。」

この文書でマルクスは、「その生産価格が他の一商品の費用価格にはいり込まない」商品を「商品そのものが最終生産物」である商品と呼んでいる。「商品そのものが最終生産物」である商品は多くはない。多くの諸商品は生産諸要素（生産諸手段と労働力〔を形成する消費諸手段〕）になって他の商品の費用価格に入り込む。そうならない諸商品とは、その年に生産的に消費されない生産諸手段（追加可変資本形成のための生産諸手段など）とその年に労働者によって消費されない消費諸手段（追加可変資本形成のための消費諸手段、資本家消費用の消費諸手段など）であろう。

もちろん、これらの諸商品も先の計算図式における最終生産物としても諸商品の欄に計上される。しかし、商品そのものが最終生産物であるこれらの商品は他の商品の費用価格に入り込まないので、これらの商品の諸利潤は諸商品の利潤の欄にのみ一度現れるわけである。したがって、これらの商品の諸利潤についての二重計算も起こり得ない。（なお、ここでの「最終生産物」の概念はここでの叙述で規定されている概念であり、国民経済計算における「最終生産物」の概念とは異なる。念のため）。

第3節 kの誤記、および、「k = 生産価格化した総費用価格」説

(1) kの誤記は起こり得た

さて前節で、「[すべての部面をひくくめるための費用価格]は $\sum k$ であるが、それは「 $\sum W - n p$ 」になる。しかし、…「 $k - n p$ 」と叙述されている。 $\sum W$ と k とは明らかに異なるのであるが、私は、これはマルクスの誤記であり単純ミスであると考える」と書いた。この点についてももう少し述べよう。

私は『資本論』のこの箇所を20代の頃に読んだときから、 k が総費用価格であっても費用価格であっても意味が通じないので、総生産価格（ $\sum W$ ）の誤記ではないかと疑問に思っていた。しかしながら、私が調べた範囲では、この k が誤記であると指摘した論文には出会っていない。「はじめに」で言及した見田石介氏の著書では、『資本論』のこの箇所が引用されているのであるが、[I-1]と[I-2-①]の引用で済まされている。残念ながら、この部分（[I-2-②]）については言及されていない。

新日本出版社版『資本論』では、私が誤記とした k について、資本論翻訳委員会が、「前

例のA、またはB、C、Dなどのように、他の商品の利潤を含む一商品の費用価格」との注をつけている。

マルクスの文章は「すべての部面をひっくるめての費用価格は、 $k - n p$ である」である。普通、費用価格は記号 k で表記する。図4でもそうしたように、「すべての部面をひっくるめての費用価格」を Σk で表そう。この注では k を「一商品の費用価格」であるとしているから、マルクスは、 $\Sigma k = k - n p$ 、と言っていることになる。とすると、 $k = \Sigma k + n p$ 、になる。 Σk も $n p$ も合計値である。合計値を二つ合わせて一商品の費用価格になるはずがない。もっとも、 k を一商品の費用価格ではなく Σk とすると、マルクスの文章が $\Sigma k = \Sigma k - n p$ 、となって、一目で変だとわかる($n p = 0$ になる)ので、それを避けたのかも知れないが、いずれにしても k を正しいとする前提で注釈をつけようとするのが無理なのではないかと思う。

参考までに、費用価格、商品価値、生産価格についてのマルクスの用語法を端的に示す文章を引用する。

「もし費用価格を k と名づけるならば、定式 $W = c + v + m$ は、定式 $W = k + m$ に、または商品価値＝費用価格＋剰余価値に転化する。」(『資本論』⑧61ページ)。「利潤を p と名づけるならば、定式 $W = c + v + m = k + m$ は、定式 $W = k + p$ すなわち商品価値＝費用価格＋利潤に転化される。」(『資本論』⑧47ページ)。

ここで見られるように、費用価格は k 、商品価値、および、生産価格は W で表されている。マルクスには、商品の集計値を Σ であらわす表記法は見られないから、文脈によっては、費用価格、商品価値、生産価格などの集合値も k や W で表している。この前提で考えると、「すべての部面をひっくるめての費用価格」(総費用価格)については、記号で表すとすれば、 k となるであろう。大きい文脈を考えると、総費用価格＝総生産価格－総利潤、を言いたい箇所なのであり、総利潤を $n p$ としたのであるから、総生産価格を W で表して、「総費用価格 $k = W - n p$ 」、という式を書くつもりであったのだと推測することは十分に可能である。それを叙述するとき、 k が落ちて W の位置に入って「総費用価格 $= k - n p$ 」という書き違えが起こり得たのではないかと推測される。

(2) 「 $k =$ 生産価格化した総費用価格」とする松石勝彦説

k は誤記であると指摘する論文には出会っていないと述べたが、逆に、「 $k =$ 総費用価格」と読むという松石勝彦氏の解釈を知ることになった。「総費用価格 $= k - n p$ 」という文言にこだわっている説であるので紹介する。

「きわめて難解なのは最後の一文——『すべての部面をひっくるめての費用価格は、 $k - n p$ である(……)』——である。ここで、『すべての部面をひっくるめての費用価格』は、前述(6)、(8)式の「最初の総費用価格」のことであり、 k は生産価格化した費用価格の総計である。」(松石勝彦『マルクス経済学』青木書店、1990年、231ページ)。(なお、「費用価格の諸要素の生産価格化」を氏は「費用価格の生産価格化」と表記し「の諸要素」を省略しているが、この表記法はやや語弊がある。「費用価格の生産価格化」との表記は「費用価格が生産価格になること」の意味に受け取られる心配があるからである。費用価格自体は「費用価格の生産価格化」によって数値が変わるもの費用価格のままである)。

先ほど、 k を総費用価格 Σk とすると、マルクスの文章が $\Sigma k = \Sigma k - n p$ 、となって、

一目で変だとわかると書いた。氏の解釈は、左辺の Σk を「最初の総費用価格」（生産価格化する前の総費用価格）とし、右辺の Σk を「生産価格化した総費用価格」とすることによって、 $n p = 0$ を避けている。

$$\Sigma (\text{生産価格化前の } k) = \Sigma (\text{生産価格化した } k) - n p$$

しかし、「生産価格化した総費用価格」は「生産価格化する前の総費用価格に総利潤を加えたもの」であるという、この解釈もまた一目で変なことがわかる。生産価格化する前の総費用価格にも総利潤のもとになる総剰余価値が含まれているのであるから、生産価格化した総費用価格がそれよりも総利潤だけ大きくなるというのは明らかに誤りである。（氏が誤りと感じないのは、生産価格化した総費用価格には総利潤分だけの二重計算が含まれるとマルクスが述べている誤解したからである。なお、生産価格化する前の費用価格は、氏の言葉では「費用価格が生産価格化する前の段階、すなわち生産物価値の生産価格への第一の転化段階における『費用価格の総計』』となっている。同書、231ページ）。

氏は「きわめて難解」な「総費用価格 = $k - n p$ 」について、誤記がないという前提で強引に解釈したのであるが、それを可能にしたのは、「費用価格の諸要素の生産価格化」に関する『資本論』の叙述について、その基本点の多くを誤読したからだと思う。この点は補説で述べる。

第4節 社会的総生産物に含まれる利潤を求める計算は個別生産物に含まれる利潤を求める計算とは異なる

[II - 1] 一商品の費用価格に生産諸手段の生産者たちの利潤として p という金額がはいり込み、この費用価格に利潤 p_1 がつけ加えられるとすれば、総利潤 P は、 $p + p_1$ である。そこで、利潤としてはいり込むすべての価格部分をのぞいた商品の総費用価格は、〔所与の生産部面における〕その商品自身の費用価格、マイナス、 P である。この費用価格〔 P を含まないこの商品自身の費用価格〕を k と名づければ、明らかに $k + P = k + p + p_1$ である。第一部、第七章、第二節、〔第二版〕211ページ、〔第三版〕203ページ〔本訳書、第一巻、377～379ページ〕で剰余価値を取り扱ったさいに見たように、各資本の生産物は、一部分は資本のみを補填し、他の部分は剰余価値のみを表現するかのように取り扱われうる。 (『資本論』⑨、277～278ページ)

ここから第II段落 [II] に入る。費用価格に入り込んだ生産価格に含まれる利潤が総利潤の計算において二重計算にはならないことについて、第I段落では、総費用価格と総利潤を計算する方法 (図式) によって説明された。第II段落では、個別の商品生産物について計算する場合と、社会の総生産物について計算する場合とは異なるという角度から重ねて理論的な説明がなされる。私の解釈も少し入れて、上記の引用文で述べられていることの趣旨をまず説明しよう。

ここでは個別の商品生産物について計算する場合が述べられている。『資本論』第一部、第七章、第二節で述べられているように、「各資本の生産物は、一部分は資本のみを補填し、他の部分は剰余価値のみを表現するかのように取り扱う」ことができる。つまり、各資本の生産物の価値を、費用価格部分と剰余価値（利潤）部分とに区分けし、その和として表現することができるわけである。個別の商品生産物の価値（生産価格）を W で表せば、個

別の商品生産物を生産した資本家の立場から費用価格と利潤とに区別する場合、費用価格を k で、利潤を p で表し、 $W = k + p$ と表すのがマルクスの一般的な表記法である。

ところが、この [II-1] では、マルクスは、費用価格を k で利潤を p で表しているには違いないが、一般的な表記法とは異なった内容についての呼称として用いている。また、この後に解説するが、「費用価格」という用語をあまり使われない意味で用いている。そのため、文意が掴みにくくなっているが、ここでは当然のことが述べられている。

[II-1] では、費用価格に入り込んだ利潤を p と呼び、つけ加えられた利潤を p_1 と呼べば、個別の商品生産物の生産価格 W に含まれる総利潤 P は $p + p_1$ になる。また、 W に含まれるこの総利潤 P を除く部分を費用価格を k と呼べば、 $W = k + P = k + p + p_1$ になる、と述べられているのである。

マルクスの一般的な表記法である $W = k + p$ と、[II-1] で使用されている k 、 p との違いを明らかにするために、 $W = k + p$ を $W = \kappa + \pi$ と表すことにしよう。個別の商品生産物の費用価格を κ で、利潤を π で表したわけである。そうすると、[II-1] では、 $\kappa = k + p$ 、 $\pi = p_1$ 、という表記がなされている。

〈なお、このように区別した表現は、個別の商品生産物では可能だが、これを足し合わせて、社会の総生産物の価値を費用価格と利潤とに区別することはできないと、次の項 [II-2] で述べられることになる〉。

以上が引用文の趣旨であるが、「費用価格」という用語があまり使われない意味で用いられているのと、資本論翻訳委員会も変な注をつけているので、その点について解説する。

あまり使われない意味で用いられているのは「その商品自身の費用価格」における「費用価格」である。これは、その商品を生産した資本家にとっての費用（費用価格）ではなく、その商品自身の生産にかかった費用（広義の生産費）のことである。資本家が不払いにした不払い労働分も商品生産にはかかるので、これも含めた費用（費用価格）を意味し、「その商品自身の費用価格」とは、その商品の価値（＝生産価格） W の別表現である。費用価格のことが主題になっているので、このような表現を使ったのであろう。なお、『資本論』第三部にも次のような文章があるので参考になる。「商品が資本家に費やさせるものと、商品の生産そのものが費やすものとは、もちろん、二つのまったく異なる大きさである。」（『資本論』⑧、47ページ）。

というわけで、「利潤としては入り込むすべての価格部分をのぞいた商品の総費用価格は、[...] その商品自身の費用価格、マイナス、 P である」という文における「その商品自身の費用価格」とは、その商品の生産価格（ W ）のことである。つまり、この文は一商品の総費用価格は $W - P$ であると述べているのである。この文に続けて、「この費用価格 [P を含まないこの商品自身の費用価格] を k と名づければ」とあるが、「この費用価格」は前文の「商品の総費用価格」のことを指している。 $W - P$ を k と名づける、すなわち、 $W - P = k$ とすれば、 $W = k + P = k + p + p_1$ となると述べているのである。

資本論翻訳委員会は [] 内の注で、この費用価格 k を「 P を含まないこの商品自身の費用価格」と述べているから、「商品自身の費用価格」と費用価格とを混同しているのではないかと思う。必要とされるのは、「その商品自身の費用価格」がその商品の価値（＝生産価格） W の別表現であるという「注」であろう。

以上に述べたように、[II-1] では、短い文章のなかに、「費用価格」という用語が三

つもの異なった意味に使われているので注意が必要である。①商品の価値（生産価格）に含まれる資本家にとっての費用価格（一般的にこれを「費用価格」とし普通 k の記号で呼ぶが、ここでは k は別の呼称に用いられている）。②商品価値に含まれる利潤以外の費用価格（この叙述ではマルクスはこれを k と呼んでいる）。③商品自身にとっての費用価格（これは商品価値＝生産価格のことである）。これらは確かに費用の価格表現という点ですべて費用価格と呼べる。マルクスの修辞法かも知れない。

[Ⅱ - 2] この計算が社会の総生産物に適用される場合には、訂正が行なわれる。というのは、社会全体を考察すれば、たとえば亜麻の価格に含まれている利潤は、二度——リンネルの価格の一部としてと同時に亜麻生産者の利潤の一部として——現われることはできないからである。
 (『資本論』⑨、278ページ)

個別の商品生産物の価値を費用価格と利潤との和として表す場合には、[Ⅱ - 1] で述べられているように、 $W = k + P = k + p + p_1$ とすることができる。しかし、個別の商品生産物についてのこの計算を足し合わせて、社会の総生産物についての費用価格と利潤との区分けを求めることはできず、求める場合には訂正が必要である、との叙述がなされている。

その理由として、亜麻（亜麻糸）で織られるリンネルが例として出されている。この場合、リンネルの費用価格の諸要素に亜麻の生産価格が入り込むので、 $W = k + P = k + p + p_1$ という表し方をすると、 W （リンネルの価格）＝ k ＋亜麻の利潤＋リンネルの利潤、になる。しかし、亜麻の価格もこのような表し方をすれば、 W （亜麻の価格）＝ k ＋入り込んだ他の商品の利潤＋亜麻の利潤、となる。これらを足し合わせると亜麻の利潤は二重計算されてしまう。したがって、個別の商品生産物についての計算を足し合わせて、社会の総生産物についての費用価格と利潤との区分けを求める場合には、個別の商品生産物について $W = K + p_1$ という普通の表し方をしなければならないことになるのである。

[Ⅲ] たとえば、Aの剰余価値がBの不変資本には入り込む限りでは、利潤と剰余価値とのあいだにはなんの区別も生じない。諸商品の価値にとっては、それらの商品に含まれている労働が支払労働からなっているか不払労働からなっているかは、まったくどうでもよいことである。これは、BがAの剰余価値にたいして支払いをすることを示すだけである。総計算では、Aの剰余価値は二度は計算されない。
 (『資本論』⑨、278ページ)

第Ⅰ段落、第Ⅱ段落では、ある商品生産物に他の商品生産物の利潤が入り込んでも社会的な総生産物に含まれる利潤は二重計算されずに正しく求められることが述べられた。この第Ⅲ段落 [Ⅲ] では、商品の価値が生産価格 ($k + p$) に転化する前の段階の——生産価格への転化の基礎にある——価値価格 ($k + m$) のままの売買における、他の商品への m の入り込みが取り上げられる。それとの比較によって、生産価格への転化後における他の商品への利潤の入り込みが二重計算されないとの説明が追加されている。

たとえば亜麻（Aの商品）で織られるリンネル（Bの商品）の例で考えよう。リンネル

の生産のために亜麻をその価値で買ったとする。この場合も、亜麻の価値 ($k + m$) がリンネルの費用価格 ($k = c + v$) のうちの c 部分 (不変資本部分) に移転することになるから、亜麻の m 部分 (剰余価値) がリンネルの費用価格に入り込むことになる。これに対して、亜麻を生産価格 ($k + p$) で買った場合は、リンネルの費用価格 ($k = c + v$) のうちの c 部分に利潤 p が入り込むのだから、違いは m が入り込むか p が入り込むかの違いになる。しかし、亜麻の価値 ($k + m$) が移転する場合は、リンネル生産者 B が亜麻の価値を A に支払って生産的に消費し、その価値がリンネルに移転したこと、および、その中に m が含まれていることが示されるだけである (B にとっては価値 [$k + m$] の大きさは問題であるけれども、それを構成する k や m の大きさについてはどうでもよいことである)。 A の亜麻の価値 ($k + m$) における m は A において現れて計算されるだけであり、もう一度現れて計算されることはない。利潤 p が総計算で二度計算されないのも剰余価値 m が二度計算されないのと同じことなのである。

第5節 利潤は剰余価値とは大きさが違うので、一商品の利潤が他の商品に入り込む場合も、価格の価値からの背離が生ずるが、それは資本主義生産全体としては相殺される

[IV-1] しかし、[利潤と剰余価値とのあいだには] 次の点で区別が存在する——すなわち、たとえば資本 B において実現 [生産] された剰余価値が B の諸生産物の価格においてつけ加えられた利潤よりも大きいことも小さいこともありうるために、 B の生産物の価格がその価値から背離するというもののほかに、それと同じ事情が、資本 B の不変資本をなす諸商品、および間接的に——労働者たちの生活諸手段として——資本 B の可変部分をなす諸商品についてもやはり言える、ということである。不変部分について言えば、この部分そのものは費用価格プラス剰余価値に等しく、したがっていまや費用価格プラス利潤に等しく、そしてこの利潤はまた、剰余価値——利潤に取って代わられる剰余価値——よりも大きいことも小さいこともありうる。可変資本について言えば、確かに平均的な一日の労賃は、必要生活手段を生産するために労働者が労働しなければならない時間数の価値生産物につねに等しい。しかし、この時間数そのものもまた、必要生活諸手段の生産価格がその価値から背離することによってねじ曲げられている。 (『資本論』⑨、278～279ページ)

前の第Ⅲ段落 [Ⅲ] で、商品の価値が生産価格 ($k + p$) に転化する前の段階の——生産価格への転化の基礎にある——価値価格 ($k + m$) のままの売買における、他の商品への m の入り込みが取り上げられ、生産価格への転化後における他の商品への利潤の入り込みとの比較がなされた。[Ⅲ] では、両者が同一である面 (剰余価値の二重計算がなされないのと同様に利潤の二重計算もなされないという面) が述べられたが、この第Ⅳ段落 [Ⅳ] では、両者に差異 (区別) があることが明らかにされる。したがって、この第Ⅳ段落から、二重計算の問題から一応離れて新しいテーマ (剰余価値ではなく利潤が他の商品に入り込むことに起因する価値 [価値価格] と生産価格の背離の問題) が取り上げられることになる。

たとえば亜麻 (資本 A の商品) で織られるリンネル (資本 B の商品) の例によって確認

しておこう。リンネルの価値価格が $k + m$ 、その生産価格が $k + p$ で表されているとする。このとき、 p と m とは、一般的には同じ値ではないので、リンネルの生産価格はリンネルの価値（価値価格）から背離する。

しかし、リンネルの費用価格の諸要素が生産価格化する場合について考えると、生産価格と価値（価値価格）との乖離が、 p と m との差だけではなく、リンネルの費用価格の諸要素である不変資本 c 部分においても可変資本 v 部分においても生じることになる。というのは、リンネルの生産のために、亜麻（亜麻糸）が購入され生産的に消費されれば、これはリンネルの c 部分になるが、その支払いは、亜麻の価値価格 $k + m$ ではなく亜麻の生産価格 $k + p$ を基準にして行われる。ここでも m と p とは一般的に同じ値ではないので、この m と p との差の背離が起きている。そして、 c 部分における、この背離もまたリンネルの生産価格が価値（価値価格）から背離する要因になる。

リンネルの可変資本 v 部分とは労働者の労賃に支払われる部分である。その労賃は労働力の価値、すなわち、労働者の必要生活手段である諸商品を生産するのにかかる労働時間（＝必要生活手段としての諸商品に含まれる価値）によって決まる。しかし、個々の商品が価値価格ではなく生産価格で売買されるならば、 m と p との差だけ価値から背離するから、必要生活手段である個々の商品の合計についても、その生産価格の合計は価値価格の合計からは背離することになる。（しかし、個々の商品についての m と p との差にはプラスとマイナスとがあり、それぞれ小さい値のものも大きい値のものもあり、全商品生産物を合計すればプラマイゼロになる。必要生活手段は全商品ではないが、非常に多くの商品を含むので、一定の偏りは出るだろうが、それほど背離は出ないと考えられる。この論点は次項で強調される）。

[IV - 2] とはいえ、このことはつねに、一方の商品に剰余価値としてはいり込むものが多すぎる分だけ、他方の商品にはいり込むものが少なすぎるということに、それゆえまた、諸商品の生産価格に潜んでいる価値からの諸背離が相殺されるということに、帰着する。一般に資本主義的生産全体として、支配的傾向として自己を貫徹するのは、つねに、きわめて複雑な近似的な仕方においてのみであり、永続的な諸変動の決して確定されない平均としてのみである。 (『資本論』⑨、279ページ)

生産価格には p と m との差だけ価値からの背離が生じる。ただし、個々の商品の生産価格における p 部分における背離（ m と p との差）は全商品生産物においては無くなり、総剰余価値＝総利潤、総生産価格＝総価値が成立することは、「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われる前の生産価格についてはマルクスは既に論述済みである。第IV段落に入ると、前項 [IV - 1] では、「費用価格の諸要素の生産価格化」のもとでは、個々の商品において生産価格の価値からの背離が p 部分だけでなく、費用価格部分にも生じることが叙述された。この項 [IV - 2] では、個々の商品の生産価格における p と m との差による価値からの背離が全商品生産にどう影響するかについて明らかにされている。

マルクスはここで次のように叙述している。「このことはつねに、一方の商品に剰余価値としてはいり込むものが多すぎる分だけ、他方の商品にはいり込むものが少なすぎるということに、それゆえまた、諸商品の生産価格に潜んでいる価値からの諸背離が相殺され

るといふことに、帰着する」。

個々の商品生産物の生産価格の p 部分が価値価格の m 部分から背離することについても、「諸背離が相殺される」というこの論理によって、全商品生産物についての背離は無くなるとされていると考えてよい。「費用価格の諸要素の生産価格化」によって費用価格部分に生じる価値からの背離についてもこの論理が当てはまるのである。費用価格のうち可変資本 v 部分については前項で「諸背離が相殺される」という論理を先回りして使って述べた。個々の商品生産物の費用価格のうち不変資本 c 部分については、この c 部分に入り込む生産諸手段が価値価格 ($k + m$) から生産価格 ($k + p$) に転化するのだから、やはり m と p との差だけの価値からの背離が生じる。しかし、個々の商品生産物の費用価格のうちの c 部分を総合計して、全商品生産物について費用価格のうちの c 部分を考えれば、それに入り込む商品も全商品生産物に近いほど多くなるのだから、個々の p の m からの背離はほぼ相殺されることになる（入り込む商品が全商品であれば完全に相殺される）。

この場合、個々の商品生産物の価値からの背離のこの相殺が全商品生産物において全く完全に相殺されるということではなく、ほぼ相殺されるということである。とは言え、この [IV-2] 項でのマルクス叙述の後段を読めば、ほぼ相殺されることが言えて、そのことによって、諸命題についての近似的な成立が言えれば十分であることがわかる。例えば、「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われる前の生産価格については、全商品生産物においては、総利潤＝総剰余価値 ($\sum p = \sum m$) が成立するという命題についても、その成立は厳密に言えば近似的である。資本によって生みだされたと捉えられた剰余価値が本来的な意味での利潤概念であるから、社会全体の総利潤についても原資となるのは社会全体で生産された総剰余価値しかないし、剰余価値は利潤としてしか実現しないわけだから、総剰余価値＝総利潤はこの論理において成立する。しかし、個々の商品生産物の剰余価値と利潤をもとにした総剰余価値＝総利潤の現実的な成立は近似的になると考えられる。というのも、諸資本間の競争があるため、個々の資本は、生みだす剰余価値（利潤）をそのまま受け取れずに、投下資本に比例する利潤（平均利潤）として受け取らざるを得ず、総剰余価値が各資本に平均利潤率によって配分されることになるという命題は諸資本の競争を通じて実現される支配的な傾向であり、平均利潤率も近似的なものであるからである。

この項後段のマルクスの次の叙述は資本主義生産における諸概念と諸命題についての理解の基本となる指摘であると考えられる。「一般に資本主義的生産全体として、支配的傾向として自己を貫徹するのは、つねに、きわめて複雑な近似的な仕方においてのみであり、永続的な諸変動の決して確定されない平均としてのみである」。

第6節 総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格の命題は成立するのか

以上、マルクスによる「費用価格の諸要素の生産価格化」の叙述についての解説を試みてきたが、最後に、総剰余価値＝総利潤、総生産価格＝総価値の命題がどう扱われているかについて検討しておこう。

生産価格論を補完する「費用価格の諸要素の生産価格化」を取り上げてのマルクスの生産価格論への批判の中心点は、周知の通り、この費用価格部分に生じる価値からの背離を論拠にして、総剰余価値＝総利潤の不成立、さらには、総価値＝総生産価格の不成立を主張するものである。しかし、「費用価格の諸要素の生産価格化」についての第Ⅲ段落までの叙述では、マルクスはこれらのことを問題にせず、個別資本の利潤の合計として総利

潤を計算する場合に二重計算は生じるかどうかを問題にし、それは生じないことを明らかにしている。

価値価格の生産価格への転化について、「費用価格の諸要素の生産価格化」を考慮しない場合には、総剰余価値が個別資本の投下資本に応じて配分され個別資本の利潤となり、その個別資本の利潤の総合計が総利潤になる。そのため、その総利潤は総剰余価値と一致する。そして、「費用価格の諸要素の生産価格化」によって費用価格に利潤が入り込むようになっても個別資本の利潤の総合計に二重計算は行われぬのだから、その総合計が総利潤になる。同じことだが、総利潤が個別資本の投下資本に応じて配分され個別資本の利潤となる。また、個別資本の生産価格は費用価格とその個別資本の利潤との和になり、総生産価格は総費用価格と総利潤の和になる。これらについてはマルクスの第Ⅲ段落までの叙述によって十分に納得できると考える。(ただし、「費用価格の諸要素の生産価格化」を考慮した場合に、総剰余価値＝総利潤、総生産価格＝総価値が成立するかどうかについては第Ⅲ段落までの叙述では書かれていない)。

第Ⅳ段落に入って初めて、その前項 [IV - 1] で、個々の商品の生産価格の価値(価値価格)からの背離が、利潤 p 部分だけでなく、費用価格部分にも生じることが明らかにされる。これらの背離は、利潤の二重計算の問題とは無関係であるから、これらの背離があっても、総生産価格＝総費用価格＋総利潤、は成立する。では、「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われたもとの、総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格、は成立するのだろうか。第Ⅳ段落でもこれについては明記されているわけではない。マルクスが [IV - 2] で述べているのは、個々の商品の生産価格の価値(価値価格)からの背離は全商品の生産価格においては相殺されるということであり、もともと価値や生産価格についての諸命題は近似的な仕方でも成立するということである。しかも、マルクスは第Ⅳ段落で個々の商品の生産価格の価値からの背離が利潤 p 部分だけでなく、費用価格部分にも生じることを叙述しているのに、総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格、の成立・不成立の問題には触れていない(これらは生産価格論の成立に不可欠の命題であるから、もし不成立の心配があると考えたのなら必ず取り上げたと思われる)。

したがって、「費用価格の諸要素の生産価格化」についてのマルクスの論述から推しはかれれば、彼が、総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格もまた近似的な仕方でも成立すると捉えていたことは間違いないと思う。そして、それは正しいと考える。その道筋を私なりに整理し補足すれば次のようになる。

[補足] 総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格が近似的に成立する道筋

(1) まず、記号を次のように用いる。①個々の商品の価値価格を W 、費用価格を k 、剰余価値を m 、とする。 $(W = k + m)$ 。②「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われていない個別商品の生産価格を S 、その費用価格を k 、利潤を p とする。 $(S = k + p)$ 。③「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われた個々の商品の生産価格を S' 、その費用価格を k' 、利潤を p' とする。 $(S' = k' + p')$ 。④それらの社会的な総計(総商品)を Σ で表現する。

次に、価値価格から生産価格への転化が行われたものの、「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われていない場合(場合Ⅰ)と「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われ、価値価格から生産価格への転化が完成した場合(場合Ⅱ)の順で、個々の商品の社会的総

計 (総商品) において、剰余価値、価値、利潤、生産価格との間に、どのような命題が成り立つかを考えれば次のように整理できる。

場合Ⅰ (費用価格の諸要素が生産価格になっていないとき)

個々の商品； $W = k + m$ 、 $S = k + p$

利潤 $p \neq$ 剰余価値 $m \rightarrow$ 生産価格 $S \neq$ 価値 W

総商品； $\Sigma W = \Sigma k + \Sigma m$ 、 $\Sigma S = \Sigma k + \Sigma p$

総利潤 $\Sigma p \neq$ 総剰余価値 $\Sigma m \rightarrow$ 総生産価格 $\Sigma S \neq$ 総価値 ΣW

場合Ⅱ (費用価格の諸要素も生産価格になったとき)

個々の商品； $W = k + m$ 、 $S = k + p$ 、 $S' = k' + p'$

利潤 $p' \neq$ 利潤 $p \neq$ 剰余価値 $m \rightarrow$ 生産価格 $S' \neq$ 生産価格 $S \neq$ 価値 W

総商品； $\Sigma W = \Sigma k + \Sigma m$ 、 $\Sigma S = \Sigma k + \Sigma p$ 、 $\Sigma m = \Sigma p$ 、

$\Sigma S' = \Sigma k' + \Sigma p'$

(2) 場合Ⅱ (費用価格の諸要素も生産価格になったとき = 生産価格への転化が完成した場合) における総商品 $\Sigma S' (= \Sigma k' + \Sigma p')$ が $\Sigma W (= \Sigma k + \Sigma m)$ 、 $\Sigma S (= \Sigma k + \Sigma p)$ との間に、どのような関係を成り立たせているかが中心問題であるので、それについて考える。

最初に、「費用価格の諸要素の生産価格化」についての『資本論』でのマルクスの論述によって明らかにされた点を再確認する。一つは、波下線を付した $\Sigma S' = \Sigma k' + \Sigma p'$ である。これが成り立つのは、「費用価格の諸要素の生産価格化」のもとで、費用価格 k' に利潤 p' が入り込んでも、個々の商品において、費用価格 k' と利潤 p' とは明確に区別されているから、総利潤の計算において個々の商品の利潤が二重に計算されることはないからである。総利潤 $= \Sigma p'$ 、および、総費用価格 $= \Sigma k'$ 、が成立する。二つは、総費用価格 $\Sigma k'$ は総費用価格 Σk に近似的に一致するということである。この点は段落 [IV-2] で述べられている。 $\Sigma k' \approx \Sigma k$ 。

総費用価格 $\Sigma k' \approx \Sigma k$ については明らかになっているので、残されているのは、総利潤 $\Sigma p'$ についてである。問題は、この総利潤 $\Sigma p'$ が総剰余価値 Σm と一致するかどうかである。

これまで述べてきたことから考えると、総利潤 $\Sigma p =$ 総剰余価値 Σm 、は成立しているが、利潤 $p' \neq$ 利潤 p 、であるので、総利潤 $\Sigma p' =$ 総利潤 $\Sigma p (=$ 総剰余価値 $\Sigma m)$ も成立しないことになる。しかし、この関係が近似的に成立するとマルクスは捉えていると先に述べた。この近似的な成立の道筋については、次のように考えられる。

なぜ、利潤 $p' \neq$ 利潤 p になるかと言えば、ある商品の生産価格 $S (k + p)$ が他の商品の費用価格 k の諸要素に入り込むと、それらの諸要素は価値価格からズレるが、それらの諸要素から成る他の商品の費用価格もそれまでの k からズレて、 $k \rightarrow k'$ になる。さらに、利潤は投下資本量 ($k \rightarrow k'$ が影響する) を基準に総剰余価値 (総利潤) を配分したものだから、 $k \rightarrow k'$ によって投下資本量が変化した他の商品の利潤は元の値 p からズレる。こうして、個々の商品における利潤は、「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われる前と後では異なることになる ($p \rightarrow p'$)。しかしながら、個々の商品における $p \rightarrow p'$ のズレは一方向にだけ起きるのではなく、正と負の両方向に起きるので、総計する場合には、ほぼ相殺されると考えられる。したがって、 $\Sigma p' = \Sigma p$ が近似的に成り立つ。 $\Sigma p' \approx \Sigma p$ 。

これは $k \rightarrow k'$ のズレが一方にだけ起きるのではなく、正と負の両方向に起きるので、総計する場合には、ほぼ相殺され、 $\Sigma k' \doteq \Sigma k$ が成り立つのと同様である。

こうして $\Sigma p' \doteq \Sigma p$ が成り立つ。 $\Sigma p = \Sigma m$ であるから、 $\Sigma p' \doteq \Sigma m$ となる。また、 $\Sigma S' = \Sigma k' + \Sigma p'$ において、 $\Sigma k' \doteq \Sigma k$ も成り立っているので、 $\Sigma S' \doteq \Sigma k + \Sigma m = \Sigma W$ となる。すなわち、「費用価格の諸要素の生産価格化」が行われた生産価格においても、総剰余価値＝総利潤、総価値＝総生産価格が近似的な仕方成り立っている。これらの命題は、社会法則 [= 「支配的傾向」] として「近似的な仕方」で「永続的な諸変動の確定されない平均」として貫かれているのである。

補節 マルクスの叙述のどこを松石氏は誤読したのか

本文の第3節において、「総費用価格 = $k - n p$ 」について強引に解釈し、「 k = 生産価格化した総費用価格」とする松石勝彦氏の説を紹介した。このような誤りを可能にしたのは「費用価格の諸要素の生産価格化」に関する『資本論』の叙述について多くの誤読をしているからだとも書いた。しかし、氏の解釈を評価するマルクス経済学研究者も見られる。ここでは、その誤読の幾つかについて確認しておこう。氏は著書『マルクス経済学』(前掲)で本稿で検討した [I-1] [I-2] の文章を引用し、「この文言はわれわれの課題にとって決定的に重要なのでくわしく分析しよう」(同書、226ページ)と述べ、6点を挙げている(第3節で紹介した箇所はその5点目に書かれている)。他の5点のうち、(1) 3点目と、(2) 4点目についても簡単に紹介し、その誤読を確認する。(第3節でも触れたが、「費用価格の諸要素の生産価格化」を氏は「費用価格の生産価格化」と「諸要素」を省略して表現している。この点には注意が必要である)。

(1) 3点目として、「この文言」が「マルクスは総価値＝総生産価格の命題が費用価格の生産価格化という事実と矛盾するように見えるが、いぜん貫徹すると明言している」と氏は述べる。たしかにマルクスの叙述には「この命題と次の事実は矛盾するように見える」とある。しかし、氏は、「この命題」を総価値＝総生産価格の命題一般と読み、「次の事実」を「費用価格の生産価格化」一般と読んでいる。こう読んだのでは、この「矛盾」が何を指すのかを読み取ったことにはならない。

この矛盾が具体的に何を指しているのかについては、本文の第1節で明らかにした。総価値＝総生産価格の命題においては、総剰余価値が配分されて利潤として実現し、総生産価格(＝総価値)は総費用価格と総利潤との和で与えられる。この命題が成立するのは、個々の商品において、費用価格と利潤とは別のものであり、一方が他方を含まないことが前提されているからである。そのため費用価格には利潤が配分されず、個々の総計である総利潤は総剰余価値と一致する。ところが、費用価格の諸要素の生産価格化という事実は「一産業部門の利潤は、他の産業部門の費用価格には入り込むという事実」である。この費用価格に利潤が入り込むというこの事実が費用価格と利潤とは別のものであるという前提と「矛盾するように見える」のである。氏は、この点を明確に掴まなかったため、矛盾ではないことを明らかにするための、それに続くマルクスの文章を誤読することになったのである。

氏はこう述べる。「ある商品の費用価格が生産価格化することとは、他商品の生産価格(費用価格+利潤)がこの費用価格に入り込むことである。……かくて費用価格に費用価格と利潤とが入りまじり合って、重複し、計算は複雑になる。二重計算になり、何が

費用価格で何が利潤かわからなくなる。だから、この重複分を分離して、もともとあった『全国の諸商品の諸費用価格の総計』を一方の側にとり、他方の側に最初の『全国の諸利潤……の総計』をとってやれば、『計算が正しく行われる』のである。」(同書、227ページ)。

「かくて費用価格に……」以降の後段部分はマルクスの文章の意味を真逆に理解する多くの誤読である。費用価格が生産価格化すると、費用価格の中に利潤が入り込み、総生産価格＝総費用価格＋総利潤の前提が崩されるように見えるが、総利潤の計算において、費用価格と利潤とは明確に区別されており、重複も二重計算も起らない。このことは本稿第2節で詳しく明らかにした。

生産価格化した費用価格に利潤が入り込むことが計算を混乱させるという誤解が、生産価格化した総費用価格は生産価格化する前の総費用価格よりも大きくなるという本文で紹介した誤解を生む根拠になっている。では、なぜ総利潤 n_p だけ大きくなると氏は言うのか。二重計算される重複分が総利潤 n_p であるという誤読がもう一つ重なるからである。これが次の第4点目である。

(2) 第4点目として、氏は次のように述べる。「マルクスは総計算の仕方について決定的に重要な例解をしている。費用価格が生産価格化する第二段階においては、たとえば一商品をとると、『Aの費用価格はB、C、Dの諸利潤をひくくめて含んでいるかもしれない』、同時にB、C、Dの『費用価格にAの利潤がはいり込むかもしれない』というのである。つまり、この例解では総商品はA商品とB、C、D商品から成り立っており、A商品はB、C、D商品の費用価格に入りこみ、逆にB、C、D商品がA商品の費用価格に入りこむと想定されているのである。」(同書、227～228ページ)。

マルクスのこの例解は、「費用価格の諸要素」(氏は単に「費用価格」と表現している)が生産価格化して費用価格の中に利潤が入り込んでも、費用価格と利潤とは明確に区別されており、重複も二重計算も起らないことを示すためのものであることは第2節で明らかにした。ところが、氏の場合は、逆に、費用価格の中に利潤が入り込むと、それがそのまま重複分となり二重計算されることを示すためのものと誤解されている。そのような誤解の元になった誤解が二つある。一つは、「総商品がA商品とB、C、D商品から成り立って」いるとマルクスが想定しているという誤解である。総商品が4商品から成るといような現実離れした想定にはそうすると断り書きが不可欠であろうが、マルクスの叙述にそれはない。

もう一つは、「費用価格の諸要素の生産価格化」は、生産価格の商品(生産価格の形態をもつ、ある商品)が他の商品の費用価格の諸要素に入りこむことによって行われるのであるが、この入り込む商品の生産価格の性格についての捉え方の誤りに起因する。氏は、費用価格の諸要素の生産価格化がまだ行われていない生産価格の商品が他の商品の費用価格の諸要素に入り込むことによって、それが行われると捉えている。しかし、このような入り込みの形は「費用価格の諸要素の生産価格化」の原初的な成立を論理的に理解するためのものである。歴史的発展の一段階として想定できるかも知れないが、生産価格が商品生産物の価値が受け取る一般的な形態になっている段階においては、費用価格に入り込むのは、費用価格の諸要素が生産価格化している生産価格の商品である。なぜなら、この段階における諸商品はすべて費用価格の諸要素がすでに生産価格化しているからである。この点は自明ではないかと考える。

マルクスの例解についても氏はこの二つの誤った捉え方で解釈する。費用価格の諸要素が生産価格化していない生産価格の商品として、A、B、C、Dはそれぞれ $A(k) + A(p)$ 、 $B(k) + B(p)$ 、 $C(k) + C(p)$ 、 $D(k) + D(p)$ と表され、費用価格の諸要素が生産価格化している生産価格の商品として、A、B、C、Dはそれぞれ $A(k') + A(p)$ 、 $B(k') + B(p)$ 、 $C(k') + C(p)$ 、 $D(k') + D(p)$ と表される（記号表記は第2節での用法に準じた。氏の表記法とはやや異なる）。そして、氏によれば、総商品はA、B、C、Dの4商品から成り、費用価格の諸要素の生産価格化が行われる前の生産価格が費用価格に入り込むことが「費用価格の諸要素の生産価格化」であるのだから、マルクスの例解は次式で表されることになる。

$$A(k') = B(k) + B(p) + C(k) + C(p) + D(k) + D(p)$$

$$B(k') + C(k') + D(k') = A(k) + A(p)$$

上記のこの二つの式を合計すれば総商品（4商品）の費用価格が得られる。

$$A(k') + B(k') + C(k') + D(k') = A(k) + B(k) + C(k) + D(k) + A(p) + B(p) + C(p) + D(p)$$

諸要素が生産価格化した費用価格の合計は諸要素が生産価格化する前の費用価格の合計に総利潤を加えたものになる。すなわち、生産価格化した費用価格の総計には総利潤分だけの二重計算が含まれるということになる。この式を根拠に、先に一目で変だとわかると紹介した一般式「 $\Sigma(\text{生産価格化前の } k) = \Sigma(\text{生産価格化した } k) - n p$ 」が引き出されることになったのである。

Received : April, 6, 2020

Accepted : June, 10, 2020

